

「横浜市は長期的な労働力需要を見越した上での産業戦略を」

2020年4月6日 渡戸千穂

「横浜 IR の方向性(素案)」(以下「素案」という。)についてパブリックコメントが行われている。IR で見込まれる従業員が1万人(素案92頁)、間接効果を含んだ運営時の雇用創出効果は7万7千人～12万7千人(素案87頁)であるという。横浜市の生産年齢人口は2019年の約235万人から2065年の約162万人に減り、老年人口は2019年の約92万人から2065年の約107万人に増えるという(素案5頁)。

対して、平成26年の経済センサスによると横浜市域の従業者数別の産業構造では1位が卸売・小売業(約29万人)、2位が医療・福祉(約22万人)、3位がサービス業(約15万人)、4位が宿泊業・飲食サービス業(約15万人)、5位が製造業(約13万人)であり、これだけで94万人に上る。

2016年の総務省の社会生活基本調査によると神奈川県民の通勤時間が一番長く5時間55分、神奈川県民の睡眠時間は日本で3番目に短く7時間32分であり、そもそも日本人の睡眠時間は7時間22分とOECD諸国の中で最低である(2019年)。

共働きや一人世帯の増加、超高齢化により、今後、福祉・看護・介護・保育の人材需要が高まる中、厚生労働省は福祉・看護・介護・保育の人材不足を挙げ、老年人口の増加と生産年齢人口の減少により更にその傾向が強まることが想定される。

こうした状況を踏まえて言えることは「いかに少ない労働力を通勤時間で疲弊させることなく今後高まる福祉・看護・介護・保育というサービスの現場に近いところで供給することができるか」という視点が必要ということではないだろうか。また、横浜市民の賃金の底上げを図ることこそが、横浜市民及び横浜市の財政に益するところが多いと言えないだろうか。

IR という「人の二次的需要」である観光に労働力を取られては、こうした福祉・看護・介護・保育の労働力需要に対応できず、住民に必要なサービスが滞ってしまう。IR 誘致の前に、横浜市は長期的な労働力需要を見越した上で産業戦略を策定してほしい。

最後に、「富裕層が遊ぶ傍らで低賃金でこきつかわれること」が「質の高い魅力的な職場」(素案95頁)なのか。「観光客をもてなす人材」(素案56頁)とは「富裕層をもてなす貧民になれ」ということなのか。横浜市に問いたい。